慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	外地経営の根本的性格 : 反省への一試論
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1946
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.39, No.5 (1946. 11) ,p.336(28)- 347(39)
JaLC DOI	10.14991/001.19461100-0028
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19461100-0028

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

外地經營の根本的性格

——反省への一試論——

山本　登

一

既に太平洋戰爭下におけるわが國の積極的な對東亞工作の展開に際してさへ、日本の過去の植民活動に對する反省・再檢討は、主要なる植民學的任務の一として指摘せられた。（註）

【註】當時においては、今一つの任務として對象地の着實・綿密なる調査・研究が擧げられた。國の存亡を賭しての一大戰爭下に在つて、われ〳〵のさゝやかな學問的良心は、斯學の分野におけるかゝる二つの根本的課題の提出を緊切な要請とした程、斯學在來の業績はその透徹性を缺き、とり分け組織的研究の不備を嘲たねばならなかつた。そしてこの事は又實に、獨りこの學問の分野についてのみならず、全體としての日本の現實の活動が、如何に無謀に且つ無準備に、大戰爭へ突入して行つたかの一つの例示ともなり得るものである。

われ〳〵の學問的努力の一方向は、この兩課題の統合的解決を目途とし乍ら、遂に結實することなくして終つた。否寧ろかかる學問的反省は、攻勢的な當時の指導者層の心には受容され難かつたことも事實乍ら、戰局の惡化と共にその必要の痛感された時には、既にその時機を失したとの感が深い。少くとも一般識者は、心にその必要を充分認めつゝも、一面において表面的工作への妥協に墮するか、或は又現實の苛烈なる戰力增强の要請の前に屈服したとの譏を免れ得ないであらう。

いづれにしても、戰局の變轉に伴ひ、多くの者が斯かる基本的な問題の解決に身を挺する程の精神的餘裕を喪ふに至つたと見られるのであり、玆にも亦敗戰に通ずる一素因が潛んでゐたと言へないであらうか。

この場合、過去數十年、外地として共に日本の統治下にあつた朝鮮及び臺灣に對する運營實績への反省・再檢討は、一つには對東亞工作への一の基準・指標の探索のために、二つには所謂「內外地一體化」の指針の下に、當面の戰力增强への寄與力發揚の場としての意義から、最も切實なる問題として提起せられた。しかしこの部面においても、後者の必要が强く前面に押し出されることによつて、問題の基本的な且つ內面的省察の側面を鈍らせてしまつたといふ事實を、認めなければならない。

今や敗戰を契機としてわが國はこれら兩外地を含めて一切の植民地・勢力範圍を喪失するに至つた。所謂東亞廣域經濟圈の樹立を目標に、全東亞地域に亘る經濟的結合體制の具現に向つて必死の、だが結局は無爲の努力を續け來つた日本にとつて、これが日本經濟に與へる打擊は深甚ならざるを得ない。殊に之の根幹地帶と目された朝鮮及び臺灣の離脫は、單に經濟的のみならず、政治的・社會的に影響する所多大と見なければならない。

全植民地喪失の損失を數字的に計上して見る事も一應は必要であらう。唯それがこの損失を痛惜する念より爲されるものがあるならば、それは正に無益な勞作であり、謂はゞ死兒の齡を算へるに等しい。觀點は嚴密に過去の運

營實績への反省といふ點に置かるべきであり、その成果は損耗せるわが國經濟力の現狀測定の一材料としてのみ利用せられるべきである。

しかし問題はかうした一面的考察に盡きるものでなく、過去の統治政策全般の性格と實態に對する謙虛な、しかも深刻な反省のためにこそ採り上げられなければならない。既往の一方的な支配者乃至は指導者としての觀念を全く拭棄し、嚴肅な自己反省の下に、隣邦の諸國民と共に語り合ふ所に、再建日本の方途も見出さるべく、延いては眞の意味における東亞の安定も導かれるであらう。

この觀點より、本稿は朝鮮及び臺灣に對する過去のわが國による統治政策の性格並びに實態への反省を主題とする一試論である。（註）

【註】　鈴木武雄氏（元京城帝大教授）は「朝鮮統治への反省」（世界、昭和十一年五月號所載）と題する近稿において、この問題を所謂「同化政策」への反省、朝鮮統治の經濟面、特に朝鮮米の問題、並びに朝鮮人の民度についての克明」の諸論點から、極めて概括的に纏り良く論じられて居る。大體問題の核心點を衝き示唆に富むものである。

二

わが國外地經濟の根本的性格を再檢討する場合、最初に取り上げらるべきは、正しく所謂道義的「同化政策」への反省でなければならない。この點に關し、暫らく前掲鈴木氏の所論を引用するならば、

「日本の朝鮮統治の根本方針が「一視同仁」であり「內鮮一體」であつたことはこゝに改めて言ふ迄もない。これを植民政策學上の術語に當嵌めて言ふならば、所謂「同化政策」であり、母國延長主義であつた。この統治根本方針は二つの面をもつてゐたと言ふことが出來る。その一面は、朝鮮の政治的支配を飽く迄完全に確保せんとする意圖と關聯があり、他の一面は、朝鮮の領有といふ大前提の範圍內においてではあるが、所謂植民地的支配の關係を止揚せんとする意圖と關聯があつた。この兩面は勿論相互に聯關性をもつてをり、それ故に「自治」といふ方向はそこに介在する餘地がなかつたのであるが、また時として相互に反撥するものでもあつた。即ち、前者の面においては、獨立であれ他國への隸屬であれ、兎も角朝鮮の分離といふことを極端に怖れる日本の立場が強く看取せられ、謂はゞしつかりと內懷ろの奧深く抱きこんでなければ安心が出來ないといふ氣持が強くあらはれてゐる。これは、日淸日露の兩戰役から、韓國の保護國化、次いで日韓併合へと發展した日本の帝國主義的成長が資本の要求に基いたと謂ふよりは寧ろ「國防」といふ軍事的必要を推進力としたことと深い關係をもつてゐる。おくれて植民帝國群への仲間入りをした後進資本主義國日本の小心な弱さがそこにあらはれてゐるのである。……

これに反して「一視同仁」又は「內鮮一體」の第二の面は、文字通り日鮮人を全く平等視し、日本人の優越的差別待遇感情を克服し、所謂植民地關係を止揚せんとした理想主義的な性格を有してゐた。そこには公式的な帝國主義的植民地支配に對する批判と反抗があり、日韓合邦の大前提は覆へし得ないとしても、同じアジア人同志である以上、文明人が野蠻人を支配する從來の公式的植民地體制はこゝに再現さるべきでないといふ謂はゞ同胞愛的な新しい外領統治の理念があつたことは否定すべくもない。……

しかし、このやうな面における內鮮一體運動は、前述した今一つの面の强力な介入によつて遂にその實を結ぶことが出來ず一視同仁的同化政策は全面的失敗に終らざるを得なかつたのである。」（前掲論文、四二―四五頁）

この所言に必ずしも全面的に共鳴を感ずるものではないとしても、全文中、朝鮮と竝んで臺灣の字句を挿入することにより、概略過去における日本の外地統治政策の要諦を傳へ得るものと言へよう。

時に日本帝國主義の國防的性格（註）の指摘、及び外地統治方針の二面性の相剋についての解明の點において、こ

の論旨を高く評價するに吝でない。

【註】この點に關しては、最近次の二論作が發表せられた。一は信夫清三郎氏稿「日本帝國主義の終焉」（經濟評論、昭和廿一年四月號所載）他は野口八郎氏稿「日本帝國主義の軍事的性格」（評論、昭和廿一年五月號所載）。殊に前者は日本帝國主義の軍事的・封建的性格をレーニンの帝國主義論を論據として餘す所なく抉出せられ、首肯する所多き好論文である。

かうした二つの點に特徴的に表明せられる日本の外地統治政策の根本的性格に關しては、今少しくこの前提として、明治初期以降の日本經濟の近代化過程とこれに基礎を置くその對外的植民活動の特質的樣相を理解してかゝる事が必要であらう。（この點についての前掲信夫氏の分析は、特に秀れてゐる）。

この兩部面において、後進資本主義國としての日本は、當初より一に外國先進諸勢力の壓迫、二に日本經濟自體の後進性といふ二つの重大な制約條件の下に、頗る歪められた發展を辿らざるを得なかつた。これら二條件の作用は、後進的な日本資本主義に對して濃度の封建的並びに軍事的性格を賦與するに資した。この國內市場の狹隘化に加へて國內天然資源の貧困性は、その資本主義的成長のために軍需工業を中心とする產業の國家による育成的保護と、且つ國家の手厚い援助の下における外部市場の獲得・確保を必然ならしめた。

洵に「國外市場の獨占的確保こそは、日本資本主義が生存する不可缺の條件となるのである。そして、國外市場の獨占的確保は、單に販賣市場としてのみならず、日本資本主義の原料的基礎の薄弱性から原料市場の獲得が日程にのぼされるとき、さらに決定的となる。」（そして）「國外市場との聯關なしには自己の再生產をいとなむことができなかつたといふ日本資本主義の國家依存性、その依存性から結果する脆弱性。しかも、その場合、國外市場への依存性が特に英米市場と植民地および半植民地市場に對して決定的であつたといふことは、日本資本主義の如上の特質にさらに特殊な性格をあたへるものであつた」と解される。（信夫氏、前掲論文一二頁及び一四頁）

かゝて規定せられた特殊の性格を包藏しつゝ、日本は强烈なる對抗意識を以て、その經濟的近代化を續行し、且つは東亞における活發な對外進出活動を强行した。就中、大陸政策の形式・發展の目標が、一に先進勢力への對抗的地盤の獲得とより以上の擴張、そして更にその成果を汲み入れての國內經濟力の一層の充實に存したことは明白である。その全經濟を通じて、國家權力と資本の結合・協力は最も露骨に發現せられ、それは日本の對外的植民活動を貫く一の基本的特徴ともなつた。

三

叙上の性格、特質は當然外地經營の上にも反映せられた。後進資本主義國としての日本は、その持つ脆弱性の故に却つて外地統治に際しては强力的支配を以つて臨む要請に驅られるものであつたが、又この同じ脆弱性の故に、實質的な强力政策を遂行し得ずして、他面に於いて精神主義的な工作に依據せざるを得なかつたといふ矛盾が指摘せられねばならない。

玆において、前掲鈴木氏によつて摘出せられた外地統治根本方針の二面性を、次の如く表現することが許されよう。

（一）理想としての道義政策の標榜と、その不完全性

（二）帝國主義的政策の採用と、その不徹底性

そしてこの兩者の間における相剋、しかもその何れにも透徹し得なかつたといふことが、物質的部面においても精神的分野についても、現地住民の眞の教化を導き得なかつた所以であり、究極において日本の外地經營を失敗に歸せしめた根本的原因であると考へられる。

先づ第一の點について、前掲鈴木氏の言にも示される如く、屢々わが國の外地經營の基調の一は、當初より常に道義政策の遂行「一視同仁」を以つて根本精神としたと說かれる。だが往々にしてそれは理想主義に基づく標語としてのみに止り、或は單なる主張に過ぎなかつたとの感なきを得ない。元來「一視同仁」といふ言葉は大正八年獨立萬歲事件後の朝鮮總督府官制改革に際して下された大正天皇の御詔書にその源を持つものであり、爾來この方向に則しての若干の施策が進められたことも事實である。しかしその多くは極めて表面的な工作に止り、實質的內容を缺くものであつた。この線に沿つての最大の運動は、支那事變下において展開せられた「皇民化」運動であるが、これとても運動の本旨を忘れて外面的成果を追ふに墮し、却つて逆效果をさへ生じたことは、既に識者によつて烈しく指彈された所である。觀念の遊戲が民心の收攬に資せずして、逆にその離反を助長する結果となること、これは獨り外地のみに限らないが、少くとも外地經營については最大の過誤をもたらす要因となつたのであつた。

然らば日本は强力な帝國主義政策の遂行者たり得たであらうか。この第二の點についても異論を免れないであらう。要言すれば、後進資本主義國としての日本の國力の不備、就中、資本力の不足は徹底せる帝國主義政策の遂行を不可能ならしめたと見るのが至當ではなからうか。

そしてその後、明治四十年代の日本經濟における集積と集中の促進過程、更には第一次世界大戰を通じて、日本經濟の躍進的發展とその高度化が具現されたにも拘はらず、尙封建的諸要素の執拗なる殘存は、殊に對外的植民活動の部面において、上述の傾向を基本的に保持せしめるに役立つたと見て差支なからう。

日本經濟の高度段階への移行を背景として、明治末期以降、特に第一次大戰後、東亞における日本の積極的な進出活動が續けられたことは周知の如くである。それに應じて外地經營もその經濟的側面において一段と强壓的色彩を增した。臺灣についても、朝鮮においても、大體この期間を通じて最も露骨に公式的な植民地經濟關係の設定が企てられた。所謂帝國主義的政策の適用に基づき、外地は日本に對する原料供給地、販賣市場、更には資本投下市場としての原始生產領域としての體制を明確に賦課せられ、强度の從屬的關係に捲込まれたのである。「農業朝鮮」「米の朝鮮」或は「米・糖二本建」「糖業臺灣」等の言葉はこの期間における各外地の地位を端的に表示するに足る。

されば滿州事變後の新情勢の展開に際しては、外地に對して一面では「內外地一體化」の建前から、その地位の向上を說きつゝ、その協力體制の實現を通じて實質的支配の强化に專念したのである。

いづれにしても、既往の經濟において、日本はその外地統治政策上、一方において道義政策を完徹し得ず、又他方において帝國主義的强力政策をも徹底し得ずして、常にその中間を浮動した。そして何よりもこの事が、その根本的政策を特徵づけたと言へるのではなからうか。

四

惟ふに、新附の領土に對する運營は、先づ以つて治安の確保を旨とすべきであり、次いで治安の安定化に伴ひ、産業開發の促進を計るべきことは植民地統治の一般原則である。

この一般原則の適應に際し、次の諸條件は一國の植民政策を規制する基本的要因となる。

（一）本國による外地經濟の體驗の有無

（二）國際的環境

（三）本國の保有する政治的、經濟的實力。就中、その經濟的發展の程度と方向

（四）現地經濟の發展段階

これらの主體的並びに客體的諸條件の作用に基き、一國の外地經營の内容は、時と場所により、復雜な樣相を呈すべきものである。

日本の場合、朝鮮なり臺灣なりについての經營の開始に際して、特に第一及び第二の條件の影響するところは、頗る大であつたと言はなくてはならない。先づ體驗の未熟による自信の缺如と當初よりの國際環境の壓迫は、根本方針として好んで掲げた謂はゞ道義的同化政策の圓滿な實現を大いに妨げるに足りた。しかもその半面において一言した如く、國力充實の不備、とりわけ資本力の不足は、徹底的な帝國主義政策の遂行をも許さなかつたのである。

かくてこの全部面を通じて流れるものは、先進勢力に對する旺盛なる對抗意識であり、大陸進出のための對抗的地盤の獲得・獨占的確保が主要な具體的目標とせられたに外ならない。

しかる限りにおいて、獨自の道義政策の滿足なる具現のためには尙相當年數の體驗を準備、そして又不斷の反省を必要としたのであり、他面、帝國主義政策の完遂のためには、一層の資本力の蓄積を根幹として經濟力の擴充を俟つの外はなかつたのである。かくして實際の外地經營の内容は、多分に現實的な先進諸勢力への追隨・模倣を余儀なくせられたと解される。

叙上の理解よりするならば、何よりも日本の外地統治政策の根本的性格に纏はる不鮮明性が摘出されよう。そして道義的政策と帝國主義政策のこの二つの政策の方向の不統一と、兩者間の矛盾・相剋が絡み合ふことによつて編み出された外地經營の實績は、今よりこれを回顧し反省するならば、その根底において多くの缺陷が露呈せられる。

先づ第一に何等の裏付けなしに唯〻抽象的に、單に對抗手段として、道義政策を掲げたことの過失が指摘されなければならない。それは一部分は確かに高邁な理想主義に基づく所の目標であつたに違ひない。しかしそれ以上に屢々それは經濟力の不備を精神の面から補はんとする方略に過ぎなかつたのではなからうか。諸種の精神的工作、文化運動等が必づしもその發足の動機においては、不純なものではなかつたとしても、その現實の施行經過において往々にして表面的な效果のみを追求する失態を露出し勝ちであつた。

日本の抱懷し標榜する外地經營の理想は、假令それによつて從順な内地人を或程度、嚮導し得たとしても現地住

民の心を捉へるには至らなかつたのである。したがつて極端にはそれは獨善に惰さゝるを得なかつたのであり、高々自慰的行爲に止ることが多かつた。かの皇民化運動の如き、その好例であらう。

第二に指彈さるべきは、政治力、經濟力のみならず文化的・社會的敎化力を含めての實力への過信である。さきの獨善的精神主義は又これと容易に結びつき得るものであつたが、それらは相共に、政治的、經濟的には實力以上の時には無謀の進出工作の展開を導いた。しかし問題は文化的、社會的分野において一層深刻であつた。獨善的な優越感は必然現地住民に對する蔑視の念を高め、敎化は往々にして强制へと走つたのである。殊に外地在住の敎養なき一部の內地人が、現地住民との接觸において流布した害毒は、凡そ一部の文化工作の成果を裏切るものであつた。

これらの諸點は、先進諸勢力の實力ある政治的・經濟的工作、或は具體的な裏附をもつた文化的・思想的工作との對照において、深き反省の材料とせられねばならない。日本はそのための經濟的餘力を缺いたのみならず、精神的余裕をも具備しなかつたことを卒直に認めて然るべきであらう。

加之、總括的に見るならば、日本は一方において一度掲げた所謂道義政策と、他方における實質的な帝國主義的活動の板狹みとなつて、斷えず自から苦惱を續けたと見られる。統治政策の根本方針におけるこの二面性は、必然外地經營全般に亙つて一貫性の缺如を結果した。（この事は產業開發政策において、特に顯著であつた。）そしてそれは何よりも現地住民の信賴感を無に導いたのであり、過去數十年に亘る外地經營の實績は、その表面的成果の蔭に、敗戰によらずしても、既にその破局への因子を、この點において潛ましむるものであつた。

「あとがき」　上述の總論的考察を前提として、所謂道義的同化政策の典型的內容をなす皇民化運動の實績を再檢討し、次いで帝國主義的側面の最も露出せられたと解される經濟的部面の分析を通じて、既往の外地經營の實態を究明し、さらにこれを材料として將來における日本との關係につき言及し度い意向であつたが、紙數の都合もあり、今回はこの總論を以て一先づ打切り、他は後日に讓ることゝした。大方の叱正を待つと共に編輯者の御諒怒を乞ふ次第である。

（一九四六・七・二五）